

令和元年度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 9 号
令和 2 年 8 月 6 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 松田 吉嗣

令和元年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度三島市各種会計（一般会計・5特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
第6	会計別決算審査の概要	1 1
	1 一 般 会 計	1 1
	2 特 別 会 計	3 6
	3 基金の運用状況	4 2
	4 財産に関する調書	4 5
	5 む す び	4 7

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～6

令和元年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和元年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和元年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和元年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和元年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和元年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。
- (5) 符号等は次の用法による。
- 「-」: 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」: 減数又は負数
 - 「皆増」: 比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」: 比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市(静岡市、浜松市)を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	39,951,770	39,323,317	37,517,182	△2,434,588	93.9	
特 別 会 計	国民健康保険	11,720,241	12,098,427	11,534,125	△186,116	98.4
	介護保険	8,010,478	7,972,207	7,913,510	△96,968	98.8
	後期高齢者医療	1,391,186	1,404,896	1,394,599	3,413	100.2
	墓園事業	5,847	17,094	17,039	11,192	291.4
	駐車場事業	63,371	60,444	60,444	△2,927	95.4
	小 計	21,191,123	21,553,068	20,919,717	△271,406	98.7
歳 入 合 計	61,142,893	60,876,385	58,436,899	△2,705,994	95.6	

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	39,951,770	37,033,450	2,918,320	92.7	
特 別 会 計	国民健康保険	11,720,241	11,435,485	284,756	97.6
	介護保険	8,010,478	7,764,090	246,388	96.9
	後期高齢者医療	1,391,186	1,388,594	2,592	99.8
	墓園事業	5,847	4,639	1,208	79.3
	駐車場事業	63,371	55,849	7,522	88.1
	小 計	21,191,123	20,648,657	542,466	97.4
歳 出 合 計	61,142,893	57,682,107	3,460,786	94.3	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度伸率		
					R1年度	H30年度	
一 般 会 計	歳入	37,517,182	35,540,265	1,976,917	5.6	△2.7	
	歳出	37,033,450	34,426,909	2,606,541	7.6	△3.7	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	11,534,125	11,868,388	△334,263	△2.8	△12.8
		歳出	11,435,485	11,634,320	△198,835	△1.7	△12.0
	介護保険	歳入	7,913,510	7,670,302	243,208	3.2	2.7
		歳出	7,764,090	7,398,630	365,460	4.9	2.6
	後期高齢者医療	歳入	1,394,599	1,366,066	28,533	2.1	8.0
		歳出	1,388,594	1,360,709	27,885	2.0	9.1
	墓 園 事 業	歳入	17,039	15,625	1,414	9.0	14.0
		歳出	4,639	4,220	419	9.9	△20.6
駐 車 場 事 業	歳入	60,444	63,413	△2,969	△4.7	△9.6	
	歳出	55,849	54,778	1,071	2.0	△9.3	
小 計	歳入	20,919,717	20,983,794	△64,077	△0.3	△18.4	
	歳出	20,648,657	20,452,657	196,000	1.0	△17.7	
総 計	歳入	58,436,899	56,524,059	1,912,840	3.4	△9.2	
	歳出	57,682,107	54,879,566	2,802,541	5.1	△9.4	
重 複 額	歳入	2,296,659	2,230,273	66,386	3.0	△25.2	
	歳出	2,296,659	2,230,273	66,386	3.0	△25.2	
純 計	歳入	56,140,240	54,293,786	1,846,454	3.4	△8.4	
	歳出	55,385,448	52,649,293	2,736,155	5.2	△8.6	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 58,436,899 千円、執行率 95.6%、歳出 57,682,107 千円、執行率 94.3%となり、歳入歳出差引額 754,792 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 1,912,840 千円(3.4%)の増加、歳出は 2,802,541 千円(5.1%)の増加となり、次年度への繰越額は 889,701 千円(54.1%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,296,659 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 56,140,240 千円、歳出 55,385,448 千円で、前年度に比べ、歳入は 1,846,454 千円(3.4%)の増加、歳出は 2,736,155 千円(5.2%)の増加となっている。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和元年度	58,436,899	3.4	57,682,107	5.1	754,792
平成30年度	56,524,059	△9.2	54,879,566	△9.4	1,644,493
平成29年度	62,227,357	0.3	60,569,463	△0.4	1,657,894
平成28年度	62,010,840	△1.3	60,796,872	△0.7	1,213,968
平成27年度	62,832,421	3.8	61,227,541	3.4	1,604,880

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和元年度	37,517,182	5.6	37,033,450	7.6	483,732
平成30年度	35,540,265	△2.7	34,426,909	△3.7	1,113,356
平成29年度	36,522,491	0.9	35,731,336	0.6	791,155
平成28年度	36,197,258	△2.3	35,524,728	△1.3	672,530
平成27年度	37,054,531	1.5	35,976,695	0.9	1,077,836

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	37,517,182	37,033,450	483,732	217,993	265,739	△805,761	
特 別 会 計	国民健康保険	11,534,125	11,435,485	98,640	0	98,640	△135,428
	介護保険	7,913,510	7,764,090	149,420	0	149,420	△122,252
	後期高齢者医療	1,394,599	1,388,594	6,005	0	6,005	648
	墓園事業	17,039	4,639	12,400	0	12,400	995
	駐車場事業	60,444	55,849	4,595	0	4,595	△4,040
	小 計	20,919,717	20,648,657	271,060	0	271,060	△260,077
合 計	58,436,899	57,682,107	754,792	217,993	536,799	△1,065,838	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 58,436,899 千円から歳出決算額 57,682,107 千円を差し引いた形式収支は 754,792 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 217,993 千円を差し引いた実質収支は、536,799 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支 1,602,637 千円を差し引いた単年度収支は、1,065,838 千円の赤字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
三 島 市	1.3	5.1	3.7	3.1	5.1
県下都市平均	5.8	6.9	6.5	6.2	7.2

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は1.3%で前年度より3.8ポイント下回っている。

また、県下都市平均の5.8%と比べ4.5ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
三 島 市	85.1	83.3	81.9	82.1	81.4
県下都市平均	88.3	87.0	86.5	86.1	84.3

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は85.1%で、前年度より1.8ポイント上回っている。

また、県下都市平均の88.3%と比べ3.2ポイント下回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
三 島 市	0.932	0.934	0.931	0.926	0.915
県下都市平均	0.890	0.891	0.892	0.891	0.888

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は 0.932 で、前年度より 0.002 ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の 0.890 と比べ 0.042 ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
三 島 市	13.5	13.2	13.4	14.4	14.1
県下都市平均	12.2	12.2	12.4	12.5	12.5

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、13.5%で、前年度より 0.3 ポイント上回っている。

また、県下都市平均の 12.2% と比べ 1.3 ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	329,069	360,875	436,315	△31,806	
	市 税 以 外	1,408,545	1,687,492	529,102	△278,947	市債、国庫支出金、 諸収入（返還金等） ほか
特別会計	国民健康保険税	521,249	612,970	718,814	△91,721	
	国民健康保険 税 以 外	61,789	71,454	205,703	△9,665	介護保険料、諸収入 (返納金) ほか
合 計		2,320,652	2,732,791	1,889,934	△412,139	

収入未済額 2,320,652 千円は、前年度 2,732,791 千円に比べ 412,139 千円 (15.1%) 減少している。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	比較増減額 A-B	摘 要
一般会計	市 税	23,110	56,719	47,868	△33,609	
	市 税 以 外	49,345	4,815	2,807	44,530	保育園保育料 退職手当返還金ほか
特別会計	国民健康保険税	41,561	48,149	38,170	△6,588	
	国民健康保険 税 以 外	11,633	13,245	13,554	△1,612	介護保険料ほか
合 計		125,649	122,928	102,399	2,721	

不納欠損処分量 125,649 千円は、前年度 122,928 千円に比べ 2,721 千円 (2.2%) 増加している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債借入額	千円 3,916,300	千円 3,056,500	千円 3,342,700	千円 2,764,700	千円 3,664,600
趨 勢 比	% 106.9	% 83.4	% 91.2	% 75.4	% 100.0
元利償還金	千円 3,467,180	千円 3,390,926	千円 3,438,596	千円 3,636,397	千円 3,684,719
借入現在高	千円 39,507,054	千円 38,797,508	千円 38,832,914	千円 38,594,343	千円 39,082,002
年度末市人口	人 109,205	人 109,965	人 110,505	人 111,239	人 111,483
市民1人当たり 市債借入額	円 35,862	円 27,795	円 30,249	円 24,854	円 32,871
市民1人当たり 元利償還金	円 31,749	円 30,836	円 31,117	円 32,690	円 33,052
市民1人当たり 借入現在高	円 361,770	円 352,817	円 351,413	円 346,950	円 350,565
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 359,531	円 344,414	円 338,793	円 339,922	円 341,232

※ 趨勢比は、平成27年度市債借入額を100とした。

市債年度末現在高 39,507,054 千円は、前年度 38,797,508 千円に比べ 709,546 千円 (1.8%) 増加している。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	231	1,575,470	207	930,265	24	645,205
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0
合 計	231	1,575,470	207	930,265	24	645,205

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

本年度の補助金件数は 231 件、支出額 1,575,470 千円で、前年度に比べ 24 件、645,205 千円増加している。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

ア 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和元年度	39,951,770	39,323,317	37,517,182 (3,934)	72,455	1,737,614	93.9	95.4
平成30年度	37,125,812	37,646,462	35,540,265 (3,704)	61,534	2,048,367	95.7	94.4
比較増減	2,825,958	1,676,855	1,976,917 (230)	10,921	△310,753	△1.8	1.0
増減率	7.6	4.5	5.6 (6.2)	17.7	△15.2	-	-

収入済額は37,517,182千円で、予算現額に対する執行率は93.9%となっており、前年度を1.8ポイント下回っていた。

収入済額は、前年度に比べ1,976,917千円(5.6%)増加していた。

増加した主なものは、国庫支出金808,477千円、市債859,800千円、繰越金322,200千円であり、一方減少した主なものは、地方消費税交付金150,419千円、分担金および負担金146,680千円であった。

調定額に対する収入率は95.4%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

不納欠損額は72,455千円で、前年度に比べ10,921千円(17.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、諸収入の退職手当返還金44,496千円で、全体の61.4%を占めていた。

収入未済額は1,737,614千円で、前年度に比べ310,753千円(15.2%)減少していた。収入未済額の主なものは、市債748,800千円で、全体の43.1%を占めていた。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	39,951,770	37,033,450	1,523,822	1,394,498	92.7	483,732
平成30年度	37,125,812	34,426,909	1,581,474	1,117,429	92.7	1,113,356
比較増減	2,825,958	2,606,541	△57,652	277,069	0.0	△629,624
増減率	7.6	7.6	△3.6	24.8	-	△56.6

支出済額は37,033,450千円で、予算現額に対する執行率は92.7%となっており、前年度と同率であった。

支出済額は、前年度に比べ2,606,541千円（7.6%）増加していた。

増加した主なものは、教育費1,245,112千円、民生費990,264千円であり、一方、減少した主なものは、土木費184,354千円、総務費111,295千円であった。

翌年度繰越額は1,523,822千円で、前年度に比べ57,652千円（3.6%）減少していた。

不用額は1,394,498千円で、前年度に比べ277,069千円（24.8%）増加していた。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	37,517,182	35,540,265	1,976,917	5.6
B 歳出決算額	37,033,450	34,426,909	2,606,541	7.6
C 歳入歳出差引額 (A-B)	483,732	1,113,356	△629,624	△56.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	217,993	41,856	176,137	420.8
E 実質収支額 (C-D)	265,739	1,071,500	△805,761	△75.2
歳入総額に対する割合 (E÷A)	0.7	3.0	△2.3	-

歳入歳出差引額は483,732千円で、前年度に比べ629,624千円（56.6%）減少していた。

実質収支は265,739千円で、前年度に比べ805,761千円（75.2%）減少していた。

また、歳入決算額に対する割合は0.7%で、前年度を2.3ポイント下回っていた。

ウ 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,720,568	47.2	17,789,179	50.1	△68,611	△0.4
	分担金及び負担金	227,019	0.6	373,699	1.0	△146,680	△39.3
	使用料及び手数料	613,977	1.6	658,121	1.9	△44,144	△6.7
	財 産 収 入	92,140	0.3	117,015	0.3	△24,875	△21.3
	寄 附 金	177,405	0.5	147,842	0.4	29,563	20.0
	繰 入 金	458,863	1.2	385,441	1.1	73,422	19.0
	繰 越 金	1,113,356	3.0	791,156	2.2	322,200	40.7
	諸 収 入	733,403	2.0	784,764	2.2	△51,361	△6.5
	小 計	21,136,731	56.4	21,047,217	59.2	89,514	0.4
依存財源	地方譲与税	248,201	0.7	243,112	0.7	5,089	2.1
	利子割交付金	17,065	0.1	35,978	0.1	△18,913	△52.6
	配当割交付金	79,212	0.2	68,528	0.2	10,684	15.6
	株式等譲渡所得割交付金	53,244	0.1	68,394	0.2	△15,150	△22.2
	地方消費税交付金	1,954,122	5.2	2,104,541	5.9	△150,419	△7.1
	ゴルフ場利用税交付金	43,014	0.1	43,046	0.1	△32	△0.1
	自動車取得税交付金	47,852	0.1	93,806	0.3	△45,954	△49.0
	環境性能割交付金	13,709	0.0	-	-	13,709	皆増
	地方特例交付金	305,260	0.8	90,816	0.3	214,444	236.1
	地方交付税	1,338,475	3.6	1,255,540	3.5	82,935	6.6
	交通安全対策特別交付金	20,993	0.1	21,917	0.1	△924	△4.2
	国庫支出金	5,931,677	15.8	5,123,200	14.4	808,477	15.8
	県支出金	2,411,327	6.4	2,287,670	6.4	123,657	5.4
市 債	3,916,300	10.4	3,056,500	8.6	859,800	28.1	
小 計	16,380,451	43.6	14,493,048	40.8	1,887,403	13.0	
合 計	37,517,182	100.0	35,540,265	100.0	1,976,917	5.6	

(1) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源 56.4%、依存財源 43.6%となり、自主財源の構成比率は前年度を 2.8 ポイント下回っていた。

(2) 自主財源は 21,136,731 千円で、前年度と比べ 89,514 千円 (0.4%) 増加していた。これは主に、分担金及び負担金が 146,680 千円減少したものの、繰越金が 322,200 千円増加したためである。

(3) 依存財源は16,380,451千円で、前年度と比べ1,887,403千円(13.0%)増加していた。これは主に、地方特例交付金が214,444千円、国庫支出金が808,477千円、市債が859,800千円増加したためである。

歳入款別決算状況は次のとおりである。

区 分		(単位 千円・比率 %)					
		令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
決算額	構成比	決算額	構成比				
1 市 税	17,720,568	47.2	17,789,179	50.1	△68,611	△0.4	
2 地 方 譲 与 税	248,201	0.7	243,112	0.7	5,089	2.1	
3 利 子 割 交 付 金	17,065	0.1	35,978	0.1	△18,913	△52.6	
4 配 当 割 交 付 金	79,212	0.2	68,528	0.2	10,684	15.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,244	0.1	68,394	0.2	△15,150	△22.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,954,122	5.2	2,104,541	5.9	△150,419	△7.1	
7 ゴルフ場利用税交付金	43,014	0.1	43,046	0.1	△32	△0.1	
8 自動車取得税交付金	47,852	0.1	93,806	0.3	△45,954	△49.0	
9 環境性能割交付金	13,709	0.0	-	-	13,709	皆増	
10 地方特例交付金	305,260	0.8	90,816	0.3	214,444	236.1	
11 地 方 交 付 税	1,338,475	3.6	1,255,540	3.5	82,935	6.6	
12 交通安全対策特別交付金	20,993	0.1	21,917	0.1	△924	△4.2	
13 分担金及び負担金	227,019	0.6	373,699	1.0	△146,680	△39.3	
14 使用料及び手数料	613,977	1.6	658,121	1.9	△44,144	△6.7	
15 国 庫 支 出 金	5,931,677	15.8	5,123,200	14.4	808,477	15.8	
16 県 支 出 金	2,411,327	6.4	2,287,670	6.4	123,657	5.4	
17 財 産 収 入	92,140	0.3	117,015	0.3	△24,875	△21.3	
18 寄 附 金	177,405	0.5	147,842	0.4	29,563	20.0	
19 繰 入 金	458,863	1.2	385,441	1.1	73,422	19.0	
20 繰 越 金	1,113,356	3.0	791,156	2.2	322,200	40.7	
21 諸 収 入	733,403	2.0	784,764	2.2	△51,361	△6.5	
22 市 債	3,916,300	10.4	3,056,500	8.6	859,800	28.1	
合 計	37,517,182	100.0	35,540,265	100.0	1,976,917	5.6	

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	17,864,554	18,068,813	17,720,568	23,110	329,069	3,934	99.2	98.1
平成30年度	17,614,761	18,203,451	17,789,179	56,719	360,875	3,322	101.0	97.7
比較増減	249,793	△134,638	△68,611	△33,609	△31,806	612	△1.8	0.4
増減率	1.4	△0.7	△0.4	△59.3	△8.8	18.4	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
市 民 税	8,248,509	8,403,064	△154,555	△1.8	16,721	181,278	3,790
固定資産税	7,285,505	7,236,158	49,347	0.7	4,906	118,832	102
軽自動車税	251,545	240,115	11,430	4.8	598	7,474	24
市たばこ税	616,667	609,285	7,382	1.2	0	0	0
都市計画税	1,318,342	1,300,557	17,785	1.4	885	21,485	18

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ68,611千円(0.4%)減少していた。これは主に、固定資産税が49,347千円(0.7%)、都市計画税が17,785千円(1.4%)増加したものの、市民税が154,555千円(1.8%)減少したためである。

固定資産税及び都市計画税が増加したのは主に、新增築による評価額の増加による。

市民税が減少したのは、個人市民税が納税義務者の増加等に伴い29,201千円増加したものの、法人税の税率引き下げ等の影響により法人市民税が183,756千円減少したためである。

市税の歳入総額に対する構成比率は47.2%で、前年度の構成比率50.1%を2.9ポイント下回っていた。

不納欠損額は23,110千円で、前年度に比べ33,609千円(59.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税16,721千円、固定資産税4,906千円であった。

収入未済額は329,069千円で、前年度に比べ31,806千円(8.8%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税181,278千円、固定資産税118,832千円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況 (単位 千円・比率 %)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	18,068,813	18,203,451	17,972,480	17,983,374	18,208,661
収入済額	17,720,568	17,789,179	17,492,143	17,433,299	17,539,835
収入未済額	329,069	360,875	436,315	518,589	634,920
収入率	98.1	97.7	97.3	96.9	96.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

2款 地方譲与税 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	246,001	248,201	248,201	0	0	0	100.9	100.0
平成30年度	245,001	243,112	243,112	0	0	0	99.2	100.0
比較増減	1,000	5,089	5,089	0	0	0	1.7	0.0
増減率	0.4	2.1	2.1	-	-	-	-	-

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	62,419	70,195	△7,776	△11.1	0	0	0
自動車重量譲与税	179,760	172,917	6,843	4.0	0	0	0
地方道路譲与税	0	-	0	皆増	0	0	0
森林環境譲与税	6,022	-	6,022	皆増	0	0	0

(注) 地方道路譲与税については、24円の収入額のため皆増であるが0千円の表示となっている。

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税が7,776千円減少したものの、自動車重量譲与税6,843千円の増、平成21年度に廃止された地方道路譲与税の経過措置による滞納分24円の配分及び森林環境譲与税6,022千円が皆増したことにより、収入済額は、前年度に比べ5,089千円(2.1%)増加していた。

3款 利子割交付金 (単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	40,000	17,065	17,065	0	0	0	42.7	100.0
平成30年度	30,000	35,978	35,978	0	0	0	119.9	100.0
比較増減	10,000	△18,913	△18,913	0	0	0	△77.2	0.0
増減率	33.3	△52.6	△52.6	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ18,913千円(52.6%)減少していた。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	90,000	79,212	79,212	0	0	0	88.0	100.0
平成30年度	110,000	68,528	68,528	0	0	0	62.3	100.0
比較増減	△20,000	10,684	10,684	0	0	0	25.7	0.0
増減率	△18.2	15.6	15.6	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 10,684 千円 (15.6%) 増加していた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	95,000	53,244	53,244	0	0	0	56.0	100.0
平成30年度	100,000	68,394	68,394	0	0	0	68.4	100.0
比較増減	△5,000	△15,150	△15,150	0	0	0	△12.4	0.0
増減率	△5.0	△22.2	△22.2	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 15,150 千円 (22.2%) 減少していた。

6 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	2,110,000	1,954,122	1,954,122	0	0	0	92.6	100.0
平成30年度	2,030,000	2,104,541	2,104,541	0	0	0	103.7	100.0
比較増減	80,000	△150,419	△150,419	0	0	0	△11.1	0.0
増減率	3.9	△7.1	△7.1	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、収入済額は、消費税率が 10 月に改正されたが、改正前の特需が見込み通りでなかったこと、増税後の消費も低迷したこと等に伴い、原資となる地方消費税が減収となり、前年度に比べ 150,419 千円 (7.1%) 減少していた。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	50,000	43,014	43,014	0	0	0	86.0	100.0
平成30年度	50,000	43,046	43,046	0	0	0	86.1	100.0
比較増減	0	△32	△32	0	0	0	△0.1	0.0
増減率	-	△0.1	△0.1	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 32 千円 (0.1%) 減少していた。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	50,000	47,852	47,852	0	0	0	95.7	100.0
平成30年度	75,000	93,806	93,806	0	0	0	125.1	100.0
比較増減	△25,000	△45,954	△45,954	0	0	0	△29.4	0.0
増減率	△33.3	△49.0	△49.0	-	-	-	-	-

9 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	40,000	13,709	13,709	0	0	0	34.3	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	40,000	13,709	13,709	0	0	0	34.3	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-

県税として納付された自動車取得税の一定額が自動車取得税交付金として交付されていたが、9月末に廃止され、10月から自動車税環境性能割が適用されたことに伴い、自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ45,954千円(49.0%)減少し、環境性能割交付金13,709千円が皆増となった。

10 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	332,103	305,260	305,260	0	0	0	91.9	100.0
平成30年度	76,000	90,816	90,816	0	0	0	119.5	100.0
比較増減	256,103	214,444	214,444	0	0	0	△27.6	0.0
増減率	337.0	236.1	236.1	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	112,689	90,816	21,873	24.1	0	0	0
子ども・子育て支援臨時交付金	192,571	-	192,571	皆増	0	0	0

従来の個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金に加え、自動車税及び軽自動車税の減収補填分交付金10,019千円が皆増となり、地方特例交付金は21,873千円の増加となった。

また、10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援臨時交付金192,571千円の皆増により、収入済額は、前年度に比べ214,444千円(236.1%)増加していた。

1 1 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	1,180,000	1,338,475	1,338,475	0	0	0	113.4	100.0
平成30年度	1,090,000	1,255,540	1,255,540	0	0	0	115.2	100.0
比較増減	90,000	82,935	82,935	0	0	0	△1.8	0.0
増減率	8.3	6.6	6.6	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通交付税	1,099,925	1,061,744	997,521	980,411	1,240,333
特別交付税	238,550	193,796	192,542	198,448	209,842
合 計	1,338,475	1,255,540	1,190,063	1,178,859	1,450,175

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ82,935千円(6.6%)増加していた。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	25,000	20,993	20,993	0	0	0	84.0	100.0
平成30年度	25,000	21,917	21,917	0	0	0	87.7	100.0
比較増減	0	△924	△924	0	0	0	△3.7	0.0
増減率	-	△4.2	△4.2	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ924千円(4.2%)減少していた。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	245,245	237,147	227,019	2,020	8,108	0	92.6	95.7
平成30年度	409,000	387,410	373,699	3,109	10,602	0	91.4	96.5
比較増減	△163,755	△150,263	△146,680	△1,089	△2,494	0	1.2	△0.8
増減率	△40.0	△38.8	△39.3	△35.0	△23.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ146,680千円(39.3%)減少していた。これは主に、10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金の保育園保育料等の収入が146,365千円減少したためである。

不納欠損額は2,020千円で、前年度に比べ1,089千円(35.0%)減少していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は8,108千円で、前年度に比べ2,494千円(23.5%)減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

14款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	694,964	627,271	613,977	325	12,969	0	88.3	97.9
平成30年度	724,177	672,958	658,121	41	14,796	0	90.9	97.8
比較増減	△29,213	△45,687	△44,144	284	△1,827	0	△2.6	0.1
増減率	△4.0	△6.8	△6.7	692.7	△12.3	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
使 用 料	415,853	457,571	△41,718	△9.1	325	12,969	0
手 数 料	198,124	200,550	△2,426	△1.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ44,144千円(6.7%)減少していた。これは主に、10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園保育料33,434千円等の減により、教育使用料が37,099千円減少し、楽寿園使用料5,185千円、市営住宅使用料1,959千円等の減により土木使用料が6,917千円減少したことによる。

不納欠損額は325千円で、前年度に比べ284千円(692.7%)増加していた。不納欠損額は、幼稚園保育料307千円、放課後児童クラブ使用料18千円である。

収入未済額は12,969千円で、前年度に比べ1,827千円(12.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料12,555千円、幼稚園保育料355千円である。

15款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	6,771,546	6,389,360	5,931,677	0	457,683	0	87.6	92.8
平成30年度	5,503,151	5,439,876	5,123,200	0	316,676	0	93.1	94.2
比較増減	1,268,395	949,484	808,477	0	141,007	0	△5.5	△1.4
増減率	23.0	17.5	15.8	-	44.5	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	4,355,509	4,179,406	176,103	4.2	0	57,737	0
国庫補助金	1,520,661	917,026	603,635	65.8	0	399,946	0
委 託 金	55,507	26,768	28,739	107.4	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ808,477千円(15.8%)増加していた。国庫負担金が176,103千円増加したのは、主に10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費負担金91,925千円、児童扶養手当法の改正に伴う児童扶養手当負担金34,046千円等の増により、民生費国庫負担金が140,814千円増加したことによる。

国庫補助金603,635千円が増加したのは、主に認定こども園施設整備交付金201,964千

円、保育所等整備費交付金 237,034 千円の皆増等により民生費国庫補助金が 476,115 千円増加し、小中学校の空調設置事業に係る、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 198,229 千円の皆増等により、教育費国庫補助金が 130,391 千円増加したことによる。

収入未済額は 457,683 千円で、前年度に比べ 141,007 千円（44.5%）増加していた。収入未済額は、社会資本整備費交付金等の土木費国庫補助金 161,099 千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等の教育費国庫補助金 207,138 千円、災害復旧費国庫負担金 57,737 千円、災害復旧費国庫補助金 31,709 千円で全額繰越明許費となっている。

16 款 県支出金

（単位 千円・比率 %）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	2,624,062	2,510,672	2,411,327	0	99,345	0	91.9	96.0
平成30年度	2,386,473	2,305,312	2,287,670	0	17,642	0	95.9	99.2
比較増減	237,589	205,360	123,657	0	81,703	0	△4.0	△3.2
増減率	10.0	8.9	5.4	-	463.1	-	-	-

項別収入状況

（単位 千円・比率 %）

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
県負担金	1,633,904	1,582,124	51,780	3.3	0	0	0
県補助金	566,031	492,742	73,289	14.9	0	99,345	0
委託金	211,392	212,804	△1,412	△0.7	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ 123,657 千円（5.4%）増加していた。県負担金が 51,780 千円増加したのは、主に 10 月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、児童福祉費負担金 28,841 千円、介護給付費等負担金等の利用者増加に伴い、社会福祉費負担金 35,048 千円等が増となり、民生費県負担金が 49,497 千円増加したことによる。

県補助金が 73,289 千円増加したのは、主に豊かな暮らし空間創生事業費補助金 10,000 千円の皆増により、総務費県補助金 9,198 千円、子ども医療費補助金の拡充に伴い、衛生費県補助金 25,748 千円、東京オリパラ静岡会場輸送円滑化整備事業交付金 20,000 千円の皆増により、土木費県補助金 21,856 千円が増加したことによる。

収入未済額は 99,345 千円で、前年度に比べ 81,703 千円（463.1%）増加していた。収入未済額は、民生費県補助金 93,213 千円、農林費県補助金 3,382 千円、土木費県補助金 2,750 千円で全額繰越明許費となっている。

17款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	95,101	92,140	92,140	0	0	0	96.9	100.0
平成30年度	124,094	117,015	117,015	0	0	0	94.3	100.0
比較増減	△28,993	△24,875	△24,875	0	0	0	2.6	0.0
増減率	△23.4	△21.3	△21.3	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	27,767	26,808	959	3.6	0	0	0
財産売払収入	64,373	90,207	△25,834	△28.6	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ24,875千円(21.3%)減少していた。これは主に、谷田幸原線代替用地等の普通財産売払収入24,251千円等の減少により、財産売払収入が25,834千円減少したためである。

18款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	190,950	177,405	177,405	0	0	0	92.9	100.0
平成30年度	180,492	147,842	147,842	0	0	0	81.9	100.0
比較増減	10,458	29,563	29,563	0	0	0	11.0	0.0
増減率	5.8	20.0	20.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ29,563円(20.0%)増加していた。これは主に、一般寄附金が10,010千円の減少となったものの、ふるさと納税寄附金が39,957千円、ガバメントクラウドファンディング寄附金1,148千円が増加したためである。

19款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	470,442	458,863	458,863	0	0	0	97.5	100.0
平成30年度	399,169	385,441	385,441	0	0	0	96.6	100.0
比較増減	71,273	73,422	73,422	0	0	0	0.9	0.0
増減率	17.9	19.0	19.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ73,422千円(19.0%)増加していた。これは主に、財政調整基金繰入金64,000千円、介護保険特別会計繰入金11,775千円が増加したためである。

20款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	1,113,355	1,113,356	1,113,356	0	0	0	100.0	100.0
平成30年度	791,155	791,156	791,156	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	322,200	322,200	322,200	0	0	0	0.0	0.0
増減率	40.7	40.7	40.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ322,200千円(40.7%)増加していた。

21款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	692,047	862,043	733,403	47,000	81,640	0	106.0	85.1
平成30年度	799,039	908,523	784,764	1,665	122,476	382	98.2	86.4
比較増減	△106,992	△46,480	△51,361	45,335	△40,836	△382	7.8	△1.3
増減率	△13.4	△5.1	△6.5	2,722.8	△33.3	皆減	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	35,081	42,145	△7,064	△16.8	0	0	0
市預金利子	6	83	△77	△92.8	0	0	0
雑 入	698,316	742,536	△44,220	△6.0	47,000	81,640	0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ51,361千円(6.5%)減少していた。これは主に、雑入が44,220千円減少したことによるものである。

雑入が減少したのは主に、三ツ谷工業団地土地区画整理組合負担金32,076千円が皆減し、勤労者住宅建設資金貸付金元金収入84,171千円が減少したためである。

不納欠損額は47,000千円で、前年度に比べ45,335千円(2,722.8%)増加していた。不納欠損額の主なものは、退職手当返還金44,496千円である。

収入未済額は81,640千円で、前年度に比べ40,836千円(33.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、生活保護法による返還金59,382千円、老人医療費返還金8,600千円である。

22款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	4,931,400	4,665,100	3,916,300	0	748,800	0	79.4	83.9
平成30年度	4,363,300	4,261,800	3,056,500	0	1,205,300	0	70.1	71.7
比較増減	568,100	403,300	859,800	0	△456,500	0	9.3	12.2
増減率	13.0	9.5	28.1	-	△37.9	-	-	-

収入済額は3,916,300千円で、予算現額に対する執行率は79.4%となり、収入未済額748,800千円は、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことにより全額繰越明許費となっている。

収入済額は、前年度に比べ859,800千円(28.1%)増加していた。これは主に、三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業の交通安全対策費市債107,400千円等の皆減により総務債が93,100千円、公営住宅整備事業の住宅費市債175,000千円の減により土木債172,000千円、臨時財政対策債が244,500千円減少したものの、小中学校施設整備事業等の小中学校費市債528,900千円、市民文化会館整備事業等の社会教育費市債573,200千円の増により教育債が1,145,100千円、児童福祉施設整備事業等の増により民生債が86,400千円増加し、また、令和元年10月に発生した台風19号の被害に伴い、公共土木施設災害復旧事業等の災害復旧債71,100千円が皆増したためである。

エ 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	6,630,628	17.9	6,815,614	19.7	△184,986	△2.7
うち職員給与費	5,070,743	13.7	5,243,979	15.2	△173,236	△3.3
年度末職員数	643(25)		636(22)		7(3)	-
需 用 費	1,628,906	4.4	1,523,210	4.4	105,696	6.9
委 託 料	3,396,291	9.2	3,118,122	9.1	278,169	8.9
工 事 請 負 費	2,650,388	7.2	1,601,396	4.7	1,048,992	65.5
公有財産購入費	505,159	1.4	516,291	1.5	△11,132	△2.2
負担金補助及び交付金	5,457,651	14.7	4,564,356	13.3	893,295	19.6
扶 助 費	8,671,512	23.4	8,392,660	24.4	278,852	3.3
貸 付 金	78,785	0.2	163,266	0.5	△84,481	△51.7
償還金利息及び割引料	3,742,377	10.1	3,581,676	10.4	160,701	4.5
投資及び出資金	178,000	0.5	135,400	0.4	42,600	31.5
積 立 金	501,142	1.3	425,234	1.2	75,908	17.9
繰 出 金	2,233,298	6.0	2,175,677	6.3	57,621	2.6
そ の 他	1,359,313	3.7	1,414,007	4.1	△54,694	△3.9
合 計	37,033,450	100.0	34,426,909	100.0	2,606,541	7.6
市民1人当たり所用額	339,119円	-	313,072円	-	26,047円	8.3

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金・賃金、職員給与費については、給料・職員手当等・共済費を対象とした。また年度末職員数の()は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ2,606,541千円(7.6%)増加していた。これは主に、人件費184,986千円、貸付金84,481千円が減少したものの、工事請負費1,048,992千円、負担金補助及び交付金893,295千円等が増加したためである。

人件費の減少は主に、定年退職者数の減少により退職手当232,329千円が減少したため、貸付金の減少は主に、勤労者住宅建設資金貸付金84,171千円、勤労者教育資金貸付金1,907千円が減少したためである。また、その他に含まれる減少は主に、物件移転補償363,357千円の減により、補償補填及び賠償金137,849千円が減少したためである。

工事請負費の増加は主に、市民文化会館施設整備事業に伴い市民文化会館費の工事請負費668,275千円、各小学校施設補修整備事業等に伴い小学校費の工事請負費627,143千円が増加し、清住緑地拡張整備事業に伴い水緑都市整備費の工事請負費116,596千円が皆増したためである。

負担金補助及び交付金の増加は主に、富士山南東消防組合負担金 161,473 千円が増加し、豊かな暮らし空間創生事業費補助金 40,000 千円、児童福祉施設整備費補助金 614,727 千円及びプレミアム付商品券事業費補助金 35,291 千円が皆増したためである。

市民 1 人当たり所用額は 339,119 円で、前年度に比べ 26,047 円 (8.3%) 増加している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	256,242	0.7	261,244	0.8	△5,002	△1.9
2 総 務 費	3,345,130	9.0	3,456,425	10.0	△111,295	△3.2
3 民 生 費	13,273,116	35.8	12,282,852	35.7	990,264	8.1
4 衛 生 費	4,520,992	12.2	4,377,870	12.7	143,122	3.3
5 労 働 費	80,158	0.2	164,261	0.5	△84,103	△51.2
6 農 林 費	400,832	1.1	274,159	0.8	126,673	46.2
7 商 工 費	629,587	1.7	539,155	1.6	90,432	16.8
8 土 木 費	4,020,807	10.9	4,205,161	12.2	△184,354	△4.4
9 消 防 費	1,680,527	4.5	1,473,992	4.3	206,535	14.0
10 教 育 費	5,245,904	14.2	4,000,792	11.6	1,245,112	31.1
11 災 害 復 旧 費	112,496	0.3	0	0.0	112,496	皆増
12 公 債 費	3,467,659	9.4	3,390,998	9.8	76,661	2.3
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	37,033,450	100.0	34,426,909	100.0	2,606,541	7.6

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	267,368	256,242	0	11,126	95.8
平成30年度	265,504	261,244	0	4,260	98.4
比較増減	1,864	△5,002	0	6,866	△2.6
増減率	0.7	△1.9	-	161.2	-

支出済額は、前年度に比べ5,002千円(1.9%)減少していた。

2款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,436,852	3,345,130	1,250	90,472	97.3
平成30年度	3,613,197	3,456,425	40,000	116,772	95.7
比較増減	△176,345	△111,295	△38,750	△26,300	1.6
増減率	△4.9	△3.2	△96.9	△22.5	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
総務管理費	2,078,144	2,167,742	△89,598	△4.1	1,250	40,362
徴 税 費	481,392	436,522	44,870	10.3	0	16,900
戸籍住民基本台帳費	196,988	174,986	22,002	12.6	0	3,868
選 挙 費	81,552	42,749	38,803	90.8	0	13,948
統計調査費	10,809	10,997	△188	△1.7	0	4,747
監査委員費	41,674	43,788	△2,114	△4.8	0	493
諸 費	454,571	579,641	△125,070	△21.6	0	10,154

支出済額は、前年度に比べ111,295千円(3.2%)減少していた。これは主に、総務管理費が89,598千円、諸費が125,070千円減少したためである。

総務管理費が減少したのは主に、財政調整基金積立金が74,003千円、ふるさと納税推進事業が25,142千円それぞれ増加したものの、定年退職者数の減少により退職手当が232,329千円減少したためである。

諸費が減少したのは主に、三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業が121,373千円皆減したためである。

翌年度繰越額 1,250 千円は、繰越明許費で玉沢地区医療健康関連産業集積事業手数料である。

不用額は 90,472 千円で、この主なものは、総務管理費において、一般職の人件費等の一般管理費で 11,159 千円、コロナウイルス感染症により姉妹都市交流推進事業等が中止となったことに伴い、国際交流推進費 5,439 千円、広報みしまの印刷製本単価の減少等に伴い、広報費 5,513 千円、職員の健康診断受診者数の減少等により人事管理費 4,926 千円等である。また、徴税費及び選挙費の不用額は人件費等によるものである。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	13,764,249	13,273,116	93,213	397,920	96.4
平成30年度	12,636,989	12,282,852	0	354,137	97.2
比較増減	1,127,260	990,264	93,213	43,783	△0.8
増減率	8.9	8.1	皆増	12.4	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,453,593	5,245,621	207,972	4.0	93,213	178,563
児童福祉費	6,157,866	5,315,914	841,952	15.8	0	200,523
生活保護費	1,639,693	1,701,177	△61,484	△3.6	0	18,066
災害救助費	223	60	163	271.7	0	20
国民年金事務費	21,741	20,080	1,661	8.3	0	748

支出済額は、前年度に比べ 990,264 千円 (8.1%) 増加していた。これは主に、児童福祉費が 841,952 千円、社会福祉費が 207,972 千円増加したためである。

児童福祉費が増加したのは主に、民間幼保連携型認定こども園の新設及び民間保育所の建替えに伴い、児童福祉施設整備費補助金 614,727 千円が皆増したためである。

社会福祉費が増加したのは主に、自立支援給付等事業の利用者実績等が増加したことにより障害者施策推進事業費が 158,275 千円増加したためである。

翌年度繰越額 93,213 千円は全額繰越明許費で、社会福祉費の社会福祉施設整備費等補助金 93,213 千円である。

不用額は 397,920 千円で、この主なものは、児童福祉費において児童手当や児童扶養手当等が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費 73,570 千円、職員構成の変動により賃金等の不用額を生じたことによる市立保育所費 55,549 千円等であり、また、社会福

祉費において受給者等が見込みを下回ったことによる障害者施策推進事業費 63,476 千円、国民健康保険繰出金 61,950 千円等である。

4款 衛生費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,660,891	4,520,992	0	139,899	97.0
平成30年度	4,489,420	4,377,870	0	111,550	97.5
比較増減	171,471	143,122	0	28,349	△0.5
増減率	3.8	3.3	-	25.4	-

項別支出状況 (単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,308,770	3,214,413	94,357	2.9	0	109,318
清掃費	1,212,222	1,163,457	48,765	4.2	0	30,581

支出済額は、前年度に比べ 143,122 千円 (3.3%) 増加していた。保健衛生費が 94,357 千円、清掃費が 48,765 千円それぞれ増加している。

保健衛生費が増加したのは主に、子ども医療費の対象を高校生年齢相当分に拡充したことに伴い、子ども医療費支給事業等が増額となり母子保健指導費が 57,299 千円、一人当たりの医療費等の増加により後期高齢者医療費が 24,069 千円増加したことによる。

清掃費が増加したのは主に、衛生プラント設備等整備工事の減額に伴い、衛生プラント管理費 17,234 千円が減少したものの、施設補修事業の修繕費等が増加したことに伴い、清掃センター管理費が 64,763 千円増加したことによる。

不用額は 139,899 千円で、この主なものは、保健衛生費において出生数の減少等に伴い見込みを下回ったことによる感染症予防費 50,323 千円、母子保健指導費 29,256 千円である。

5款 労働費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	98,732	80,158	0	18,574	81.2
平成30年度	170,495	164,261	0	6,234	96.3
比較増減	△71,763	△84,103	0	12,340	△15.1
増減率	△42.1	△51.2	-	197.9	-

支出済額は、前年度に比べ 84,103 千円（51.2%）減少していた。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金が 84,171 千円、勤労者教育資金貸付金が 1,907 千円減少したためである。

不用額 18,574 千円の主なものは、移住就業支援事業費補助金 13,000 千円で、補助対象者の該当がなく未執行となったためである。

6 款 農林費

（単位 千円・比率 %）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	435,325	400,832	15,738	18,755	92.1
平成30年度	295,915	274,159	10,819	10,937	92.6
比較増減	139,410	126,673	4,919	7,818	△0.5
増減率	47.1	46.2	45.5	71.5	-

項別支出状況

（単位 千円・比率 %）

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
農業費	160,031	140,051	19,980	14.3	4,738	7,243
林業費	37,431	13,595	23,836	175.3	0	2,438
土地改良事業費	203,370	120,513	82,857	68.8	11,000	9,074

支出済額は、前年度に比べ 126,673 千円（46.2%）増加していた。これは主に、林業費が 23,836 千円、土地改良事業費が 82,857 千円増加したためである。

林業費が増加したのは主に、林業総務費において、台風 19 号に伴う復旧に要する経費等により、林道維持管理事業 21,422 千円が増加となり、森林環境譲与税を財源とした森林環境管理事業 5,149 千円が皆増したことによる。

土地改良事業費が増加したのは主に、県営農地整備事業（箱根西麓地区）事業費負担金等の増により、県営土地改良事業費 37,874 千円、台風 19 号に伴う復旧に要する経費等により、土地改良施設維持管理事業費 38,445 千円が増加したことによる。

翌年度繰越額 15,738 千円は全額繰越明許費で、農業費の経営体育成支援事業費補助金 4,738 千円、土地改良事業費の松毛川排水機場維持管理事業 11,000 千円である。

不用額は 18,755 千円で、この主なものは、農業費において農業次世代人材投資事業及び経営体育成支援事業費補助金の申請の取下げ等により農業総務費 3,988 千円等であり、土地改良事業費において用排水路改良工事及び東レ温水管渠補強工事が、見込みを下回ったこと等による土地改良施設維持管理事業費 5,916 千円である。

7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	771,809	629,587	12,300	129,922	81.6
平成30年度	566,048	539,155	0	26,893	95.2
比較増減	205,761	90,432	12,300	103,029	△13.6
増減率	36.4	16.8	皆増	383.1	-

支出済額は、前年度に比べ90,432千円(16.8%)増加していた。これは主に、商工業振興費が71,967千円、観光費が14,583千円増加したためである。

商工業振興費が増加したのは主に、企業立地推進事業が12,933千円増加し、プレミアム付商品券事業費補助金35,291千円及びプレミアム付商品券事業19,754千円が皆増したためである。

観光費が増加したのは主に、清住・水の苑緑地回遊歩道設計業務委託の実施等により観光振興事業が9,213千円増加したためである。

不用額は129,922千円で、この主なものは、プレミアム付商品券事業費補助金等において当初の見込みを下回ったことによる商工業振興費114,485千円である。

8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,548,694	4,020,807	406,078	121,809	88.4
平成30年度	4,614,289	4,205,161	300,601	108,527	91.1
比較増減	△65,595	△184,354	105,477	13,282	△2.7
増減率	△1.4	△4.4	35.1	12.2	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
土木管理費	321,784	382,638	△60,854	△15.9	0	17,371
道路橋梁費	925,395	862,867	62,528	7.2	265,410	41,231
河川費	141,602	90,626	50,976	56.2	7,500	12,149
都市計画費	2,484,186	2,460,299	23,887	1.0	133,168	47,927
住宅費	147,840	408,731	△260,891	△63.8	0	3,131

支出済額は、前年度に比べ184,354千円(4.4%)減少していた。これは主に、住宅費が260,891千円減少したためである。

住宅費が減少したのは主に、住宅管理費が 12,017 千円増加したものの、公営住宅整備事業の減により住宅整備費が 272,908 千円減少したためである。

翌年度繰越額 406,078 千円は、全額繰越明許費で、道路橋梁費 265,410 千円、河川費 7,500 千円、都市計画費 133,168 千円である。

不用額は 121,809 千円で、この主なものは、都市計画費において楽寿園内境界塀改修工事の請負差金等が生じたことによる楽寿園費 14,405 千円、国の交付金が不採択となり地域公共交通網形成計画推進事業が未執行等となったことによる都市計画総務費 9,822 千円、土木管理費において既存建築物耐震診断事業費補助金等の実施件数が下回ったこと等による建築総務費 16,713 千円、道路橋梁費において市道整備予定量の変更等が生じたため費用が減少したことや、工事請負費及び測量設計等委託料の入札に伴う請負差金等による道路新設改良費 34,575 千円等である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,702,367	1,680,527	0	21,840	98.7
平成30年度	1,490,806	1,473,992	1,404	15,410	98.9
比較増減	211,561	206,535	△1,404	6,430	△0.2
増減率	14.2	14.0	皆減	41.7	-

支出済額は、前年度に比べ 206,535 千円 (14.0%) 増加していた。これは主に、常備消防費が 153,170 千円、防災費が 43,727 千円増加したためである。

常備消防費が増加したのは主に、伊豆島田分署の建設に伴い富士山南東消防組合負担金が 161,473 千円増加したためである。

防災費が増加したのは主に、人件費増加の外、工事請負費の増により急傾斜地崩壊防止事業が 11,471 千円、三島市総合防災マップの作成により住民啓発、教育事業が 4,044 千円増加し、静岡県総合防災訓練事業 5,446 千円及びマンホールトイレ設置事業 3,960 千円が皆増したためである。

不用額は 21,840 千円で、この主なものは、無線通信広報事業において、計画変更等に伴い同報無線修繕が未執行になったこと、デジタル簡易無線の購入単価が当初の見込みを下回ったこと等による防災費 13,675 千円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,383,244	5,245,904	844,113	293,227	82.2
平成30年度	5,344,022	4,000,792	1,228,650	114,580	74.9
比較増減	1,039,222	1,245,112	△384,537	178,647	7.3
増減率	19.4	31.1	△31.3	155.9	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
教育総務費	472,731	462,491	10,240	2.2	0	8,965
小学校費	1,111,407	494,474	616,933	124.8	455,931	140,081
中学校費	575,270	548,532	26,738	4.9	386,123	73,631
幼稚園費	544,227	487,818	56,409	11.6	0	29,867
社会教育費	1,694,388	1,090,546	603,842	55.4	0	26,644
保健体育費	847,881	916,931	△69,050	△7.5	2,059	14,039

支出済額は、前年度に比べ1,245,112千円(31.1%)増加していた。これは主に、小学校費が616,933千円、社会教育費が603,842千円増加したためである。

小学校費が増加したのは主に、普通教室等空調設備設置工事が実施され、各小学校改修事業が601,072千円増加したためである。

社会教育費が増加したのは主に、市民文化会館費において、舞台音響及び照明設備等の大規模改修工事の実施により、市民文化会館施設整備事業が622,451千円増加したためである。

翌年度繰越額844,113千円は全額繰越明許費で、各小中学校トイレ改修事業、GIGAスクール推進事業の小学校費455,931千円及び中学校費386,123千円、体育施設管理事業の保健体育費2,059千円である。

不用額は293,227千円で、この主なものは、工事の契約差金が生じたことなどにより、小学校費140,081千円及び中学校費73,631千円、10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の施設等利用給付費で該当者数が見込みより少なかったこと等による幼稚園費29,867千円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	275,901	112,496	151,130	12,275	40.8
平成30年度	1	0	0	1	0.0
比較増減	275,900	112,496	151,130	12,274	40.8
増減率	-	皆増	皆増	-	-

支出済額は112,496千円で、予算現額に対する執行率は40.8%となっていた。

令和元年10月に発生した台風19号に伴う災害復旧工事等に係る経費で、農林業施設災害復旧費25,595千円、土木施設災害復旧費86,405千円、教育施設災害復旧費496千円が皆増した。

翌年度繰越額151,130千円は全額繰越明許費で、農林業施設災害復旧費65,000千円、土木施設災害復旧費86,130千円を翌年度へ事業を繰り越したためである。

不用額は12,275千円で、この主なものは、工事の契約差金が生じたことなどによる公共土木施設災害復旧費10,865千円等である。

1 2 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,507,636	3,467,659	0	39,977	98.9
平成30年度	3,425,680	3,390,998	0	34,682	99.0
比較増減	81,956	76,661	0	5,295	△0.1
増減率	2.4	2.3	-	15.3	-

支出済額は、前年度に比べ76,661千円(2.3%)増加していた。これは主に、償還利子が38,182千円減少したものの、償還金元金が114,848千円増加したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
令和元年度	3,206,754	98.8	260,865	59.3	40	90.9	3,467,659	94.1	9.3
平成30年度	3,091,906	95.3	299,047	68.0	45	102.3	3,390,998	92.0	8.8
平成29年度	3,104,129	95.6	334,511	76.1	35	79.5	3,438,675	93.3	9.3
平成28年度	3,252,360	100.2	384,054	87.4	45	102.3	3,636,459	98.7	10.7
平成27年度	3,245,482	100.0	439,561	100.0	44	100.0	3,685,087	100.0	11.3

※趨勢比は、平成27年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

14款 予備費

本年度の予備費充用額は78,413千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件 数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	6	892	三島駅南口広域観光交流拠点整備事業に係る住民訴訟事務委託外
3 民 生 費	1	599	台風19号による保育園の園庭に流出した土砂処理外
4 衛 生 費	0	0	
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	9	15,364	台風19号による農免道路に流出した土砂処理外
7 商 工 費	0	0	
8 土 木 費	15	30,729	台風19号による道路に流出した土砂処理外
9 消 防 費	17	13,817	台風19号による災害対応職員に対する時間外勤務手当外
10 教 育 費	18	17,012	台風19号による狩野川河川敷広場の流木及び土砂処理外
11 災 害 復 旧 費	0	0	
12 公 債 費	0	0	
合 計	66	78,413	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	11,720,241	12,098,427	11,534,125	41,675	523,359	732	98.4	95.3
平成30年度	12,140,335	12,531,057	11,868,388	48,195	615,642	1,168	97.8	94.7
比較増減	△420,094	△432,630	△334,263	△6,520	△92,283	△436	0.6	0.6
増減率	△3.5	△3.5	△2.8	△13.5	△15.0	△37.3	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	11,720,241	11,435,485	0	284,756	97.6	98,640
平成30年度	12,140,335	11,634,320	0	506,015	95.8	234,068
比較増減	△420,094	△198,835	0	△221,259	1.8	△135,428
増減率	△3.5	△1.7	—	△43.7	—	△57.9

収入済額は、前年度に比べ334,263千円(2.8%)減少していた。これは主に、被保険者数の減少等に伴い国民健康保険税が106,588千円減少、前年度歳入歳出差引額である繰越金が151,177千円減少したためである。

不納欠損額は41,675千円で、前年度に比べ6,520千円(13.5%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税41,132千円である。

収入未済額は523,359千円で、前年度に比べ92,283千円(15.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税518,177千円である。

支出済額は、前年度に比べ198,835千円(1.7%)減少していた。

これは主に、前年度歳入の減少等に伴い基金積立金が254,868千円減少したためである。

不用額は284,756千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費161,632千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	11,534,125	11,868,388	△334,263
B 歳出決算額	11,435,485	11,634,320	△198,835
C 歳入歳出差引額 (A-B)	98,640	234,068	△135,428
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	98,640	234,068	△135,428

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	8,010,478	7,972,207	7,913,510	11,018	49,125	1,446	98.8	99.3
平成30年度	7,597,925	7,741,752	7,670,302	12,229	60,074	853	101.0	99.1
比較増減	412,553	230,455	243,208	△1,211	△10,949	593	△2.2	0.2
増減率	5.4	3.0	3.2	△9.9	△18.2	69.5	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	8,010,478	7,764,090	0	246,388	96.9	149,420
平成30年度	7,597,925	7,398,630	0	199,295	97.4	271,672
比較増減	412,553	365,460	0	47,093	△0.5	△122,252
増減率	5.4	4.9	—	23.6	—	△45.0

収入済額は、前年度に比べ243,208千円(3.2%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数増に伴って介護サービス費が増加したことにより、支払基金交付金、県支出金等の介護サービス費の財源となる収入が増加したためである。

不納欠損額は11,018千円で、前年度に比べ1,211千円(9.9%)減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料である。

収入未済額は49,125千円で、前年度に比べ10,949千円(18.2%)減少していた。収入未済額は、介護保険料の普通徴収分36,924千円及び介護給付費不正請求による返納金12,201千円である。

支出済額は、前年度に比べ365,460千円(4.9%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数増に伴って介護サービス費が323,685千円増加したためである。

不用額は 246,388 千円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス費 149,592 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	7,913,510	7,670,302	243,208
B 歳出決算額	7,764,090	7,398,630	365,460
C 歳入歳出差引額 (A-B)	149,420	271,672	△122,252
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	149,420	271,672	△122,252

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	1,391,186	1,404,896	1,394,599	501	10,499	703	100.2	99.3
平成30年度	1,386,153	1,375,156	1,366,066	970	8,658	538	98.6	99.3
比較増減	5,033	29,740	28,533	△469	1,841	165	1.6	0.0
増減率	0.4	2.2	2.1	△48.4	21.3	30.7	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	1,391,186	1,388,594	0	2,592	99.8	6,005
平成30年度	1,386,153	1,360,709	0	25,444	98.2	5,357
比較増減	5,033	27,885	0	△22,852	1.6	648
増減率	0.4	2.0	—	△89.8	—	12.1

収入済額は、前年度に比べ 28,533 千円 (2.1%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料が 38,686 千円増加したためである。

不納欠損額は 501 千円で前年度に比べ 469 千円 (48.4%) 減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は 10,499 千円で、前年度に比べ 1,841 千円 (21.3%) 増加していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 27,885 千円 (2.0%) 増加していた。これは主に、被保険者数

の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 28,930 千円増加したためである。

不用額は 2,592 千円で、この主なものは、諸支出金 2,047 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	1,394,599	1,366,066	28,533
B 歳出決算額	1,388,594	1,360,709	27,885
C 歳入歳出差引額 (A-B)	6,005	5,357	648
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	6,005	5,357	648

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	5,847	17,094	17,039	0	55	0	291.4	99.7
平成30年度	5,012	15,675	15,625	0	50	0	311.8	99.7
比較増減	835	1,419	1,414	0	5	0	△20.4	0.0
増減率	16.7	9.1	9.0	—	10.0	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	5,847	4,639	0	1,208	79.3	12,399
平成30年度	5,012	4,220	0	792	84.2	11,405
比較増減	835	419	0	416	△4.9	994
増減率	16.7	9.9	—	52.5	—	8.7

収入済額は、前年度に比べ 1,413 千円 (9.0%) 増加していた。これは主に、前年度歳入歳出差引額である繰越金が 3,019 千円増加したためである。

収入未済額は 56 千円で、前年度に比べ 6 千円 (12.0%) 増加していた。収入未済額は、全額墓園年間管理料である。

支出済額は、前年度に比べ 419 千円 (9.9%) 増加していた。これは、園路修繕等により墓園管理費が増加したためである。

不用額は 1,208 千円で、この主なものは、墓園管理費 1,108 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	17,039	15,625	1,414
B 歳出決算額	4,639	4,220	419
C 歳入歳出差引額 (A-B)	12,400	11,405	995
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	12,400	11,405	995

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和元年度	63,371	60,444	60,444	0	0	0	95.4	100.0
平成30年度	69,410	63,413	63,413	0	0	0	91.4	100.0
比較増減	△6,039	△2,969	△2,969	0	0	0	4.0	0.0
増減率	△8.7	△4.7	△4.7	—	—	—	—	—

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	63,371	55,849	0	7,522	88.1	4,595
平成30年度	69,410	54,778	0	14,632	78.9	8,635
比較増減	△6,039	1,071	0	△7,110	9.2	△4,040
増減率	△8.7	2.0	—	△48.6	—	△46.8

収入済額は、前年度に比べ2,969千円(4.7%)減少していた。これは主に、駐車場利用台数の減少により駐車場使用料が1,802千円減少したためである。

支出済額は、前年度に比べ1,071千円(2.0%)増加していた。これは主に、一般会計繰出金が1,000千円減少したものの、監視カメラシステム修繕等により駐車場管理費が2,072千円増加したためである。

不用額は7,522千円で、この主なものは、一般会計繰出金4,000千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	60,444	63,413	△2,969
B 歳出決算額	55,849	54,778	1,071
C 歳入歳出差引額 (A-B)	4,595	8,635	△4,040
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	4,595	8,635	△4,040

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 8,732 千円で、前年度の 8,102 千円に比べ 630 千円の増加、払出額は 7,777 千円で前年度の 7,427 千円に比べ 350 千円の増加となった。運用回転数は 3.9 回で、前年度より 0.2 回増加している。

剰余金 281 千円は棚卸益で、令和 2 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和元年度	2,000	7,777	3.9回	514	842	1,237	593	281
平成30年度	2,000	7,427	3.7回	488	1,078	1,160	726	485
平成29年度	2,000	7,056	3.5回	494	603	1,246	343	146

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

貸付は 1 件、100 千円で、前年度と件数、金額ともに同様であった。

償還は 26 件（うち完済 2 件）、260 千円で、前年度の 8 件（うち完済 0 件）、51 千円に比べ件数で 18 件増加し、金額で 209 千円増加している。

年度末貸付件数は 90 件、貸付残高は 7,207 千円となり、前年度に比べ 160 千円の減少となっている。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和元年度	17,068	1	100	2	260	0	0	90	7,207
平成30年度	17,068	1	100	0	51	0	0	91	7,367
平成29年度	17,068	1	100	1	111	0	0	90	7,318

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 385,227 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

貸付金の償還は、三島市土地開発公社の谷田幸原線建設用地分 50,000 千円である。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 2,278 千円は、令和 2 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は預金利子 1 千円、貸付金利子 1,661 千円及び土地貸付料 616 千円である。

(単位 m²・千円)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	235,272		235,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	50,000		0		50,000	
	年度末残高	185,272		235,272		△50,000	
現 金 ・ 預 金		59,469		7,191		52,278	
未 収 金		0		0		0	
計		387,505		385,227		2,278	
未 払 金		2,278		618		1,660	
基 金 総 額		385,227		384,609		618	
計		387,505		385,227		2,278	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、本年度 2,000 千円を増額し、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 82,899 千円で、前年度の 76,537 千円に比べ 6,362 千円減少した。払出額は 75,939 千円で、前年度の 71,340 千円に比べ、4,599 千円の増加となった。

運用回転数は 7.6 回で、前年度より 1.3 回減少した。

剰余金 1,552 千円は売りさばき手数料で、令和 2 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和元年度	10,000	75,939	7.6回	69	4,523	6,960	1,552	1,552
平成30年度	8,000	71,340	8.9回	68	4,087	5,197	1,352	1,352
平成29年度	8,000	77,860	9.7回	77	2,172	6,878	1,127	1,127

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,130,834㎡	3,127,176㎡	3,658㎡	
(2) 建 物	320,538㎡	320,701㎡	△163㎡	
(3) 物権(地上権)	6,923㎡	6,780㎡	143㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山 林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山 林 (立木蓄積量)	8,909㎥	8,752㎥	157㎥	
(6) 有 価 証 券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,314千円	0千円	

(2) 物 品

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほ か	1,188点	1,182点	6点	

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	201,630	195,943	5,687	貸付金

(4) 基金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,275	21,272	3	基金利子 3
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	10,000	8,000	2,000	繰入金 2,000
(6) 土地開発基金	385,227	384,609	618	土地貸付料 617 基金利子 1
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	7,611	6,818	793	基金利子 1 寄附金 1,392 取り崩し 600
(9) 養護老人ホーム整備基金	56,774	56,768	6	基金利子 6
(10) 財政調整基金	1,401,129	1,390,993	10,136	基金利子 136 積立金 396,000 取り崩し 386,000
(11) 庁舎建設基金	1,382,465	1,281,422	101,043	基金利子 43 積立金 101,000
(12) ふるさと創生基金	19,219	25,500	△6,281	基金利子 3 取り崩し 6,284
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,937	10,936	1	基金利子 1
(15) 森林整備基金	873	0	873	積立金 873
(16) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(17) 職員退職手当基金	2,053	2,053	0	
(18) ふるさとの緑保全基金	14,088	12,403	1,685	基金利子 1 寄附金 1,684
(19) ガーデンシティ推進基金	1,227	1,227	0	
(20) 国民健康保険運営基金	510,297	387,225	123,072	基金利子 23 積立金 143,169 取り崩し 20,120
(21) 介護保険運営基金	493,771	450,141	43,630	基金利子 26 積立金 134,543 取り崩し 90,939
(22) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	4,396,848	4,119,269	277,579	

5 む す び

令和元年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和元年度は、「ガーデンシティみしま」「スマートウエルネスみしま」「地域のきずなづくり」の三つを軸に、子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりと雇用の場の確保に向けた取組みをはじめとして、本市が持続的に発展できるよう未来に向けた投資を確実に進めるべく予算編成を行い、市政の運営が進められた。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 58,436,898 千円、歳出総額は 57,682,107 千円となり、前年度に比べ歳入は 1,912,839 千円 (3.4%) 増加し、歳出は 2,802,541 千円 (5.1%) 増加している。

予算に対する執行率は、歳入は 95.6%、歳出は 94.3% となり、前年度に比べ歳入は 1.3 ポイント低下し、歳出は 0.2 ポイント上昇しているが、翌年度へ繰り越された事業を除いて、概ね予定どおりの執行と認められた。

歳入・歳出差引額の 754,791 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 217,993 千円を控除した実質収支は 536,798 千円で、前年度実質収支 1,602,637 千円に比べ 1,065,839 千円 (66.5%) 減少した。

また、普通会計ベースでは、実質収支比率は 1.3% となり、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。この実質収支比率の低下は、財政規模に対する剰余金の割合の低下を表しており、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合の弾力的な対応がより狭められることが考えられるので留意が必要である。

補助金については、本年度の件数は 231 件で前年度 207 件に比べ 24 件 (11.6%) 増加し、支出額も 1,575,470 千円で前年度 930,265 千円と比べ 645,205 千円 (69.4%) 増加している。支出額の増加は児童福祉施設整備費補助金 614,727 千円が皆増したことなどがその主な理由であるが、件数が大幅に増加していたことや大方の補助金が前年度と同様の支出がされていたことに関しては、本市の財政状況を鑑みれば、より踏み込んだかたちでの見直しが検討されて然るべきものとする。個々の補助事業に関して、「三島市補助金ガイドライン」を踏まえ、廃止や縮減の可能性を探る努力をするよう要望する。

財政調整基金については、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済不況や災害発生などの不測の事態に備え積み立てておくものであるが、地震や風水害などの大規模災害の発生が危惧されていることに加え、国内外の経済を取り巻く状況がますます不透明感を増す中にあることは、厳しい財政状況ではあるが、目標を掲

げその達成に向けて積立てを行い、適正な財政力の確保に努められたい。

景気動向の先行きについて、令和2年7月の政府「月例経済報告」では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされているが、新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行は一向に収まる気配が見えず、国内においてもその猛威が続いている現状においては、景気の先行きに見通しがつきにくい状況であるのに加え、昨今の経済状況が市民税などの税収に本格的に影響を与えるのは来年度以降と予想され、来年度における本市の財政見通しについては、これまでにない厳しい状況となることが推測される。

このような状況下にあっては、市政運営に関して、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら今後の取組みを進めていくことはもちろんのこと、将来にわたり安定して質の高い行政サービスを提供していくため、聖域を設けることなく全ての事業について徹底した精査や見直しを行うとともに、一層の歳入の確保等に取り組むことについて、更なる創意工夫と責任をもって積極的に推進するよう期待するものである。

付表 1

令和元年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中に含まれる還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,864,554,000	44.7	18,068,812,921	45.9	101.1	17,720,568,170	47.2	99.2	98.1	23,109,828	0.1	0.1	329,068,639	1.8	1.8	3,933,716
2 地方譲与税	246,001,000	0.6	248,201,024	0.6	100.9	248,201,024	0.7	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	40,000,000	0.1	17,065,000	0.0	42.7	17,065,000	0.1	42.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	90,000,000	0.2	79,212,000	0.2	88.0	79,212,000	0.2	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000,000	0.2	53,244,000	0.1	56.0	53,244,000	0.1	56.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	2,110,000,000	5.3	1,954,122,000	5.0	92.6	1,954,122,000	5.2	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	43,013,880	0.1	86.0	43,013,880	0.1	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	50,000,000	0.1	47,852,316	0.1	95.7	47,852,316	0.1	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 環境性能割交付金	40,000,000	0.1	13,709,000	0.0	34.3	13,709,000	0.0	34.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方特例交付金	332,103,000	0.8	305,260,000	0.8	91.9	305,260,000	0.8	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方交付税	1,180,000,000	3.0	1,338,475,000	3.4	113.4	1,338,475,000	3.6	113.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.1	20,993,000	0.1	84.0	20,993,000	0.1	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 分担金及び負担金	245,245,000	0.6	237,147,163	0.6	96.7	227,019,438	0.6	92.6	95.7	2,019,700	0.8	0.9	8,108,025	3.3	3.4	0
14 使用料及び手数料	694,964,000	1.7	627,270,830	1.6	90.3	613,977,299	1.6	88.3	97.9	325,000	0.0	0.1	12,969,331	1.9	2.1	800
15 国庫支出金	6,771,546,000	17.0	6,389,360,482	16.3	94.4	5,931,677,482	15.8	87.6	92.8	0	0.0	0.0	457,683,000	6.8	7.2	0
16 県支出金	2,624,062,000	6.6	2,510,671,691	6.4	95.7	2,411,326,691	6.4	91.9	96.0	0	0.0	0.0	99,345,000	3.8	4.0	0
17 財産収入	95,101,000	0.2	92,140,336	0.2	96.9	92,140,336	0.3	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 寄付金	190,950,000	0.5	177,404,517	0.5	92.9	177,404,517	0.5	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰入金	470,442,000	1.2	458,862,926	1.2	97.5	458,862,926	1.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰越金	1,113,355,000	2.8	1,113,355,665	2.8	100.0	1,113,355,665	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 諸収入	692,047,000	1.7	862,043,454	2.2	124.6	733,402,756	2.0	106.0	85.1	47,000,683	6.8	5.5	81,640,015	11.8	9.5	0
22 市債	4,931,400,000	12.4	4,665,100,000	11.9	94.6	3,916,300,000	10.4	79.4	83.9	0	0.0	0.0	748,800,000	15.2	16.1	0
歳入合計	39,951,770,000	100.0	39,323,317,205	100.0	98.4	37,517,182,500	100.0	93.9	95.4	72,455,211	0.2	0.2	1,737,614,010	4.3	4.4	3,934,516
前年度	37,125,812,510	-	37,646,461,666	-	100.8	35,540,264,902	-	95.7	94.4	61,533,640	0.2	0.2	2,048,367,404	5.5	5.4	3,704,280
比較増減	2,825,957,490		1,676,855,539		△2.4	1,976,917,598		△1.8	1.0	10,921,571	0.0	0.0	△310,753,394	△1.2	△1.0	230,236
前年度対比	107.6		104.5			105.6				117.7			84.8			106.2

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和元年度				平成30年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,720,568,170	47.2	99.2	98.1	17,789,178,413	50.1	101.0	97.7	△68,610,243	99.6
2 地方譲与税	248,201,024	0.7	100.9	100.0	243,112,000	0.7	99.2	100.0	5,089,024	102.1
3 利子割交付金	17,065,000	0.1	42.7	100.0	35,978,000	0.1	119.9	100.0	△18,913,000	47.4
4 配当割交付金	79,212,000	0.2	88.0	100.0	68,528,000	0.2	62.3	100.0	10,684,000	115.6
5 株式等譲渡所得割交付金	53,244,000	0.1	56.0	100.0	68,394,000	0.2	68.4	100.0	△15,150,000	77.8
6 地方消費税交付金	1,954,122,000	5.2	92.6	100.0	2,104,541,000	5.9	103.7	100.0	△150,419,000	92.9
7 ゴルフ場利用税交付金	43,013,880	0.1	86.0	100.0	43,046,360	0.1	86.1	100.0	△32,480	99.9
8 自動車取得税交付金	47,852,316	0.1	95.7	100.0	93,806,000	0.3	125.1	100.0	△45,953,684	51.0
9 環境性能割交付金	13,709,000	0.0	34.3	100.0	-	-	-	-	13,709,000	皆増
10 地方特例交付金	305,260,000	0.8	91.9	100.0	90,816,000	0.3	119.5	100.0	214,444,000	336.1
11 地方交付税	1,338,475,000	3.6	113.4	100.0	1,255,540,000	3.5	115.2	100.0	82,935,000	106.6
12 交通安全対策特別交付金	20,993,000	0.1	84.0	100.0	21,917,000	0.1	87.7	100.0	△924,000	95.8
13 分担金及び負担金	227,019,438	0.6	92.6	95.7	373,698,967	1.1	91.4	96.5	△146,679,529	60.7
14 使用料及び手数料	613,977,299	1.6	88.3	97.9	658,121,030	1.9	90.9	97.8	△44,143,731	93.3
15 国庫支出金	5,931,677,482	15.8	87.6	92.8	5,123,199,931	14.3	93.1	94.2	808,477,551	115.8
16 県支出金	2,411,326,691	6.4	91.9	96.0	2,287,670,420	6.4	95.9	99.2	123,656,271	105.4
17 財産収入	92,140,336	0.3	96.9	100.0	117,014,903	0.3	94.3	100.0	△24,874,567	78.7
18 寄付金	177,404,517	0.5	92.9	100.0	147,842,257	0.4	81.9	100.0	29,562,260	120.0
19 繰入金	458,862,926	1.2	97.5	100.0	385,441,159	1.1	96.6	100.0	73,421,767	119.0
20 繰越金	1,113,355,665	3.0	100.0	100.0	791,155,604	2.2	100.0	100.0	322,200,061	140.7
21 諸収入	733,402,756	2.0	106.0	85.1	784,763,858	2.2	98.2	86.4	△51,361,102	93.5
22 市債	3,916,300,000	10.4	79.4	83.9	3,056,500,000	8.6	70.1	71.7	859,800,000	128.1
歳入合計	37,517,182,500	100.0	93.9	95.4	35,540,264,902	100.0	95.7	94.4	1,976,917,598	105.6

付表 3

令和元年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対比率
		金 額	当 初 予算対比											
1 議会費	266,342,000	1,026,000	0.4	0	0	267,368,000	0.7	256,241,831	0.7	95.8	0	11,126,169	0.8	4.2
2 総務費	3,343,486,000	52,474,000	1.6	40,000,000	891,640	3,436,851,640	8.6	3,345,129,805	9.0	97.3	1,250,000	90,471,835	6.5	2.6
3 民生費	13,436,752,000	326,898,000	2.4	0	599,500	13,764,249,500	34.4	13,273,116,368	35.8	96.4	93,213,000	397,920,132	28.5	2.9
4 衛生費	4,506,196,000	154,695,000	3.4	0	0	4,660,891,000	11.7	4,520,991,725	12.2	97.0	0	139,899,275	10.0	3.0
5 労働費	98,732,000	0	0.0	0	0	98,732,000	0.2	80,157,704	0.2	81.2	0	18,574,296	1.3	18.8
6 農林費	338,070,000	71,072,000	21.0	10,819,000	15,364,496	435,325,496	1.1	400,832,317	1.1	92.1	15,738,000	18,755,179	1.4	4.3
7 商工費	606,950,000	164,859,000	27.2	0	0	771,809,000	1.9	629,586,682	1.7	81.6	12,300,000	129,922,318	9.3	16.8
8 土木費	3,825,200,000	392,164,000	10.3	300,601,000	30,728,921	4,548,693,921	11.4	4,020,807,440	10.9	88.4	406,077,400	121,809,081	8.7	2.7
9 消防費	1,666,019,000	21,127,000	1.3	1,404,000	13,816,863	1,702,366,863	4.3	1,680,527,022	4.5	98.7	0	21,839,841	1.6	1.3
10 教育費	4,274,616,000	862,966,000	20.2	1,228,650,000	17,012,020	6,383,244,020	16.0	5,245,904,085	14.2	82.2	844,113,000	293,226,935	21.0	4.6
11 災害復旧費	1,000	275,900,000	27,590,000.0	0	0	275,901,000	0.7	112,496,100	0.3	40.8	151,130,000	12,274,900	0.9	4.4
12 公債費	3,507,636,000	0	0.0	0	0	3,507,636,000	8.8	3,467,659,084	9.4	98.9	0	39,976,916	2.9	1.1
14 予備費	30,000,000	147,115,000	490.4	0	△78,413,440	98,701,560	0.2	0	0.0	0.0	0	98,701,560	7.1	100.0
歳出合計	35,900,000,000	2,470,296,000	6.9	1,581,474,000	0	39,951,770,000	100.0	37,033,450,163	100.0	92.7	1,523,821,400	1,394,498,437	100.0	3.5
前年度	34,600,000,000	2,126,057,000	6.1	399,755,510	0	37,125,812,510	-	34,426,909,237	-	92.7	1,581,474,000	1,117,429,273	-	3.0
比較増減	1,300,000,000	344,239,000	0.8	1,181,718,490	0	2,825,957,490	-	2,606,540,926	-	0.0	△57,652,600	277,069,164	-	0.5
前年度対比	103.8	116.2		395.6		107.6		107.6			96.4	124.8		

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和元年度					平成30年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	256,241,831	0	11,126,169	95.8	0.7	261,243,888	0	4,260,112	98.4	0.8	△5,002,057	98.1
2 総務費	3,345,129,805	1,250,000	90,471,835	97.3	9.0	3,456,424,712	40,000,000	116,771,888	95.7	10.0	△111,294,907	96.8
3 民生費	13,273,116,368	93,213,000	397,920,132	96.4	35.8	12,282,852,345	0	354,136,962	97.2	35.7	990,264,023	108.1
4 衛生費	4,520,991,725	0	139,899,275	97.0	12.2	4,377,869,906	0	111,550,094	97.5	12.7	143,121,819	103.3
5 労働費	80,157,704	0	18,574,296	81.2	0.2	164,261,048	0	6,233,952	96.3	0.5	△84,103,344	48.8
6 農林費	400,832,317	15,738,000	18,755,179	92.1	1.1	274,159,284	10,819,000	10,936,616	92.6	0.8	126,673,033	146.2
7 商工費	629,586,682	12,300,000	129,922,318	81.6	1.7	539,154,662	0	26,892,538	95.2	1.6	90,432,020	116.8
8 土木費	4,020,807,440	406,077,400	121,809,081	88.4	10.9	4,205,160,838	300,601,000	108,528,108	91.1	12.2	△184,353,398	95.6
9 消防費	1,680,527,022	0	21,839,841	98.7	4.5	1,473,992,425	1,404,000	15,409,951	98.9	4.3	206,534,597	114.0
10 教育費	5,245,904,085	844,113,000	293,226,935	82.2	14.2	4,000,792,114	1,228,650,000	114,579,649	74.9	11.6	1,245,111,971	131.1
11 災害復旧費	112,496,100	151,130,000	12,274,900	40.8	0.3	0	0	1,000	0.0	0.0	112,496,100	皆増
12 公債費	3,467,659,084	0	39,976,916	98.9	9.4	3,390,998,015	0	34,681,985	99.0	9.8	76,661,069	102.3
14 予備費	0	0	98,701,560	0.0	0.0	0	0	213,446,418	0.0	0.0	0	—
歳出合計	37,033,450,163	1,523,821,400	1,394,498,437	92.7	100.0	34,426,909,237	1,581,474,000	1,117,429,273	92.7	100.0	2,606,540,926	107.6

附表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節別	令和元年度					平成30年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	407,827,405	386,025,003	1.0	0	21,802,402	366,162,366	1.1	19,862,637	105.4
2 給料	2,417,923,854	2,412,587,807	6.5	0	5,336,047	2,375,393,309	6.9	37,194,498	101.6
3 職員手当等	1,702,161,288	1,657,063,870	4.5	0	45,097,418	1,863,174,142	5.4	△206,110,272	88.9
4 共済費	1,031,324,248	1,001,090,976	2.7	0	30,233,272	1,005,411,525	2.9	△4,320,549	99.6
5 災害補償費	254,768	24,768	0.0	0	230,000	1,390,358	0.0	△1,365,590	1.8
7 賃金	1,277,114,106	1,173,835,295	3.2	0	103,278,811	1,204,082,620	3.5	△30,247,325	97.5
8 報償費	187,486,120	172,057,188	0.5	0	15,428,932	161,295,238	0.5	10,761,950	106.7
9 旅費	30,846,571	22,814,075	0.1	68,000	7,964,496	23,049,288	0.1	△235,213	99.0
10 交際費	1,205,000	681,659	0.0	0	523,341	872,651	0.0	△190,992	78.1
11 需用費	1,711,651,416	1,628,905,960	4.4	11,100,000	71,645,456	1,523,210,169	4.4	105,695,791	106.9
12 役務費	422,716,794	392,324,334	1.0	3,294,000	27,098,460	348,410,838	1.0	43,913,496	112.6
13 委託料	4,145,907,766	3,396,291,161	9.2	578,847,500	170,769,105	3,118,122,350	9.1	278,168,811	108.9
14 使用料及び賃借料	531,043,422	515,958,305	1.4	2,059,000	13,026,117	494,250,415	1.4	21,707,890	104.4
15 工事請負費	3,675,555,459	2,650,387,680	7.2	794,643,110	230,524,669	1,601,396,400	4.7	1,048,991,280	165.5
16 原材料費	19,510,299	17,527,493	0.0	0	1,982,806	15,591,676	0.0	1,935,817	112.4
17 公有財産購入費	549,972,755	505,159,025	1.4	34,929,482	9,884,248	516,291,299	1.5	△11,132,274	97.8
18 備品購入費	158,635,318	147,372,365	0.4	0	11,262,953	142,331,095	0.4	5,041,270	103.5
19 負担金補助及び交付金	5,751,066,874	5,457,651,247	14.7	97,951,000	195,464,627	4,564,356,324	13.3	893,294,923	119.6
20 扶助費	8,873,707,115	8,671,512,434	23.4	0	202,194,681	8,392,659,944	24.4	278,852,490	103.3
21 貸付金	85,590,000	78,784,578	0.2	0	6,805,422	163,265,819	0.5	△84,481,241	48.3
22 補償補填及び賠償金	93,263,502	85,991,078	0.2	929,308	6,343,116	223,840,357	0.6	△137,849,279	38.4
23 償還金利子及び割引料	3,796,045,860	3,742,376,603	10.1	0	53,669,257	3,581,675,457	10.4	160,701,146	104.5
24 投資及び出資金	178,000,000	178,000,000	0.5	0	0	135,400,000	0.4	42,600,000	131.5
25 積立金	504,324,000	501,141,809	1.4	0	3,182,191	425,233,641	1.2	75,908,168	117.9
26 寄付金	1,892,000	1,891,600	0.0	0	400	1,888,600	0.0	3,000	100.2
27 公課費	2,787,500	2,696,100	0.0	0	91,400	2,476,500	0.0	219,600	108.9
28 繰出金	2,295,255,000	2,233,297,750	6.0	0	61,957,250	2,175,676,856	6.3	57,620,894	102.6
29 予備費	98,701,560	0	0.0	0	98,701,560	0	0.0	0	-
歳出合計	39,951,770,000	37,033,450,163	100.0	1,523,821,400	1,394,498,437	34,426,909,237	100.0	2,606,540,926	107.6

付表 6

令和元年度 歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

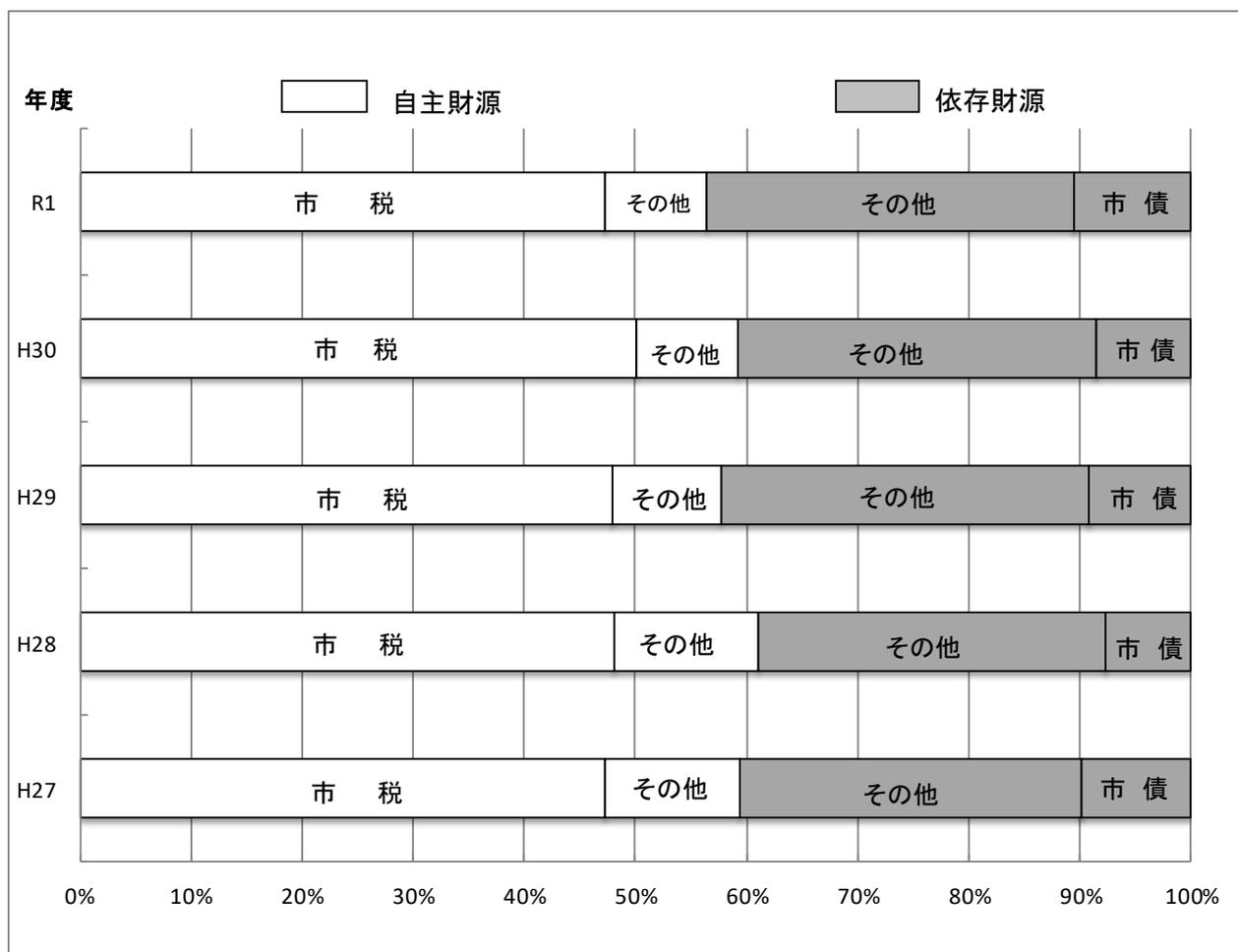
区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一般会計	37,517,182,500	65,978,926	37,451,203,574	37,033,450,163	2,230,680,314	34,802,769,849	483,732,337	2,648,433,725
特別 会 計	国民健康保険	11,534,125,244	827,472,298	10,706,652,946	11,435,485,429	0	98,639,815	△728,832,483
	介護保険	7,913,510,104	1,199,227,000	6,714,283,104	7,764,089,721	40,916,795	149,420,383	△1,008,889,822
	後期高齢者医療	1,394,599,447	203,981,016	1,190,618,431	1,388,594,347	62,131	6,005,100	△197,913,785
	墓園事業	17,038,499	0	17,038,499	4,638,674	0	12,399,825	12,399,825
	駐車場事業	60,443,787	0	60,443,787	55,849,238	25,000,000	4,594,549	29,594,549
	小 計	20,919,717,081	2,230,680,314	18,689,036,767	20,648,657,409	65,978,926	271,059,672	△1,893,641,716
	合 計	58,436,899,581	2,296,659,240	56,140,240,341	57,682,107,572	2,296,659,240	754,792,009	754,792,009

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

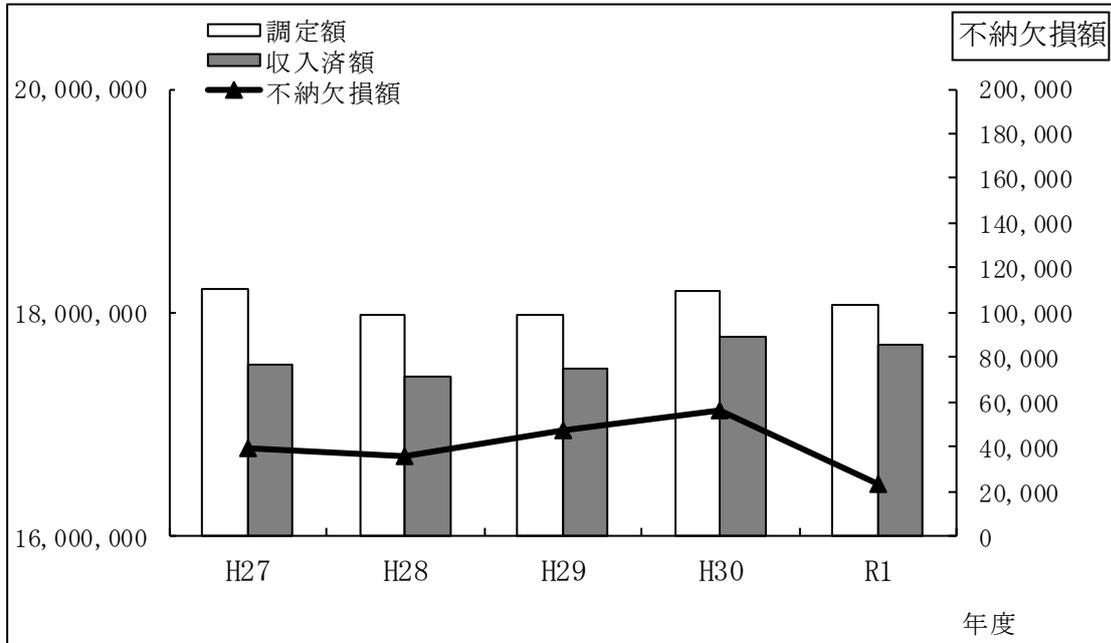
区 分		H27	H28	H29	H30	R1
自主財源	市 税	17,539,835	17,433,299	17,492,143	17,789,179	17,720,568
	そ の 他	4,471,378	4,681,428	3,608,643	3,258,038	3,416,163
依存財源	そ の 他	11,378,718	11,317,831	12,079,005	11,436,548	12,464,151
	市 債	3,664,600	2,764,700	3,342,700	3,056,500	3,916,300
合 計		37,054,531	36,197,258	36,522,491	35,540,265	37,517,182



市税の推移

(単位 : 千円)

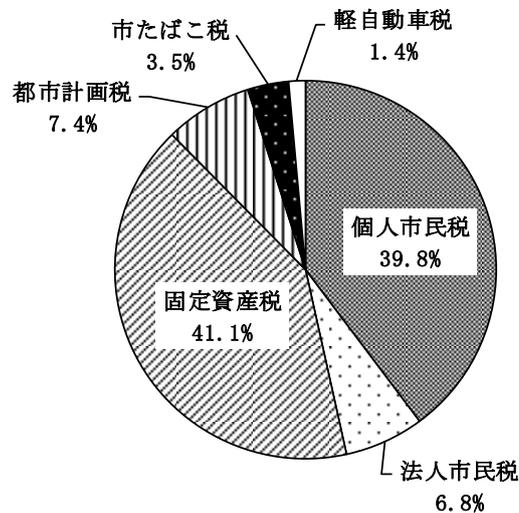
区 分	H27	H28	H29	H30	R1
調 定 額	18,208,661	17,983,374	17,972,480	18,203,451	18,068,813
収 入 済 額	17,539,835	17,433,299	17,492,143	17,789,179	17,720,568
不 納 欠 損 額	39,731	35,709	47,868	56,719	23,110



市税税目別歳入の状況

(単位: 千円)

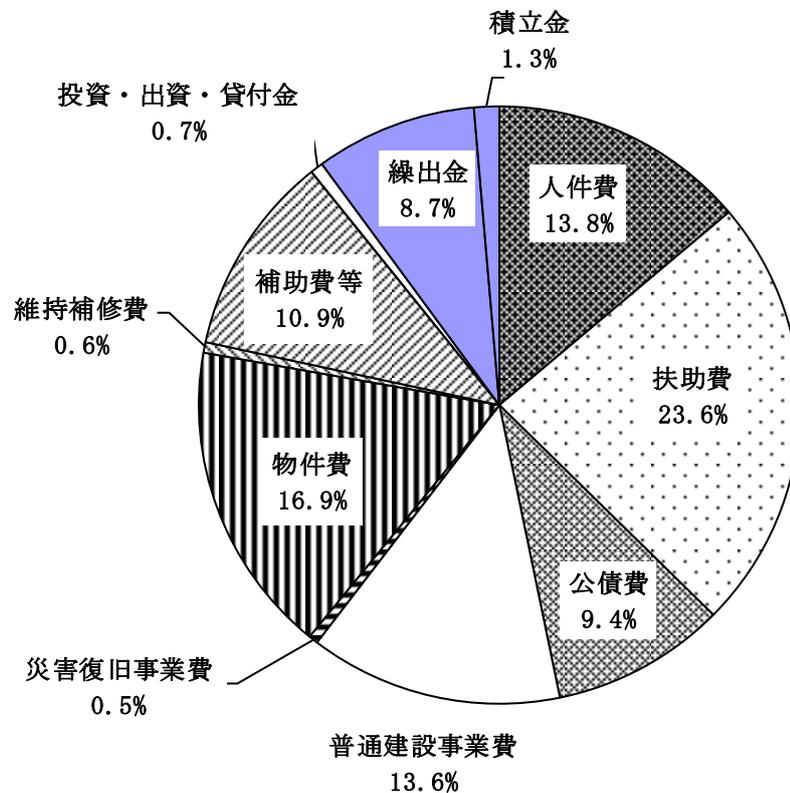
区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	軽自動車税
決 算 額	7,053,205	1,195,304	7,285,505	1,318,342	616,667	251,545
	市税合計					17,720,568



性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

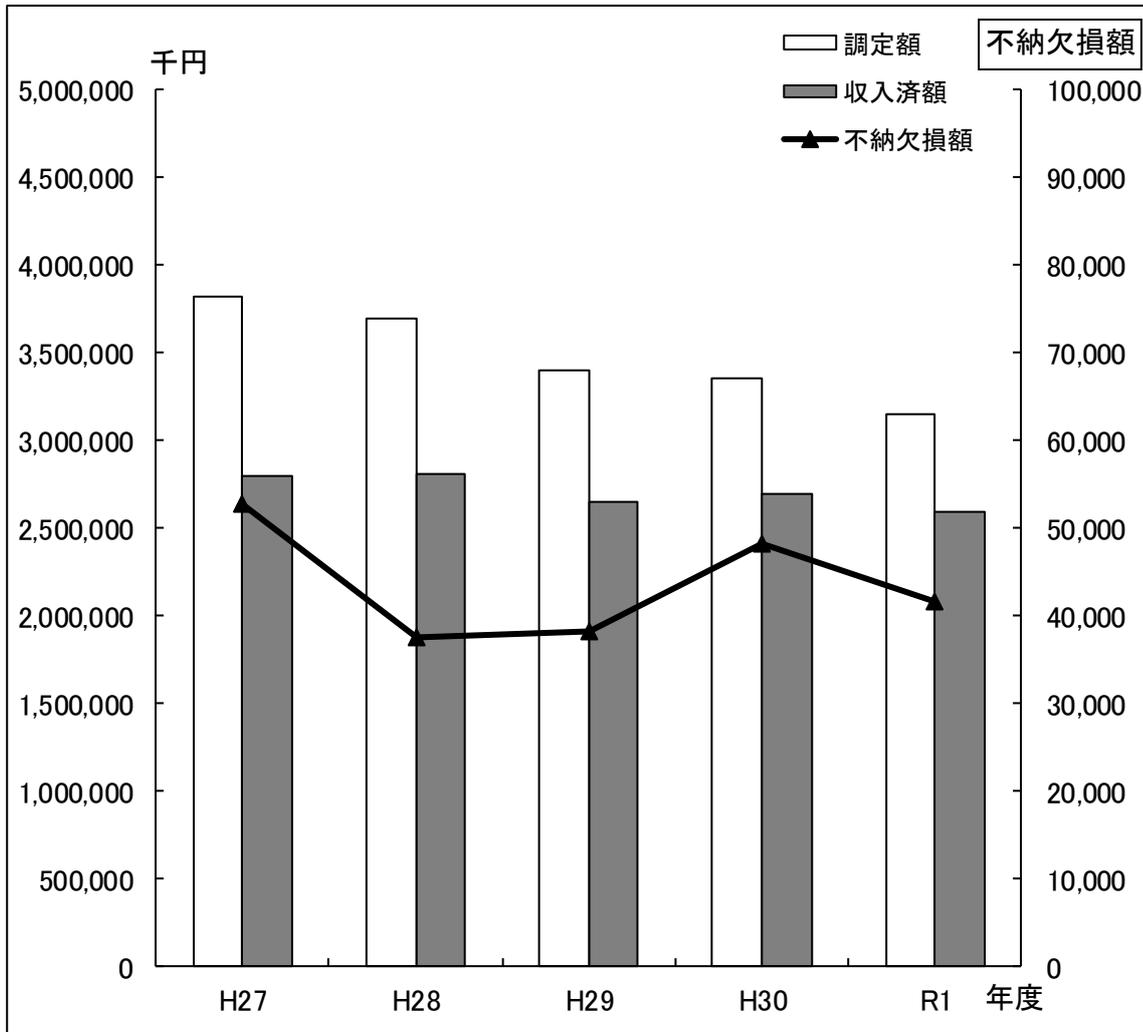
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
義務的経費	17,292,528	17,156,737	135,791	0.8
人件費	5,113,041	5,260,563	△ 147,522	△ 2.8
扶助費	8,711,868	8,505,221	206,647	2.4
公債費	3,467,619	3,390,953	76,666	2.3
投資的経費	5,216,018	3,525,340	1,690,678	48.0
普通建設事業費	5,030,926	3,524,655	1,506,271	42.7
災害復旧事業費	185,092	685	184,407	26,920.7
一般行政費	10,490,447	9,824,380	666,067	6.8
物件費	6,260,785	5,961,593	299,192	5.0
維持補修費	210,358	206,645	3,713	1.8
補助費等	4,019,304	3,656,142	363,162	9.9
その他	3,973,353	3,862,631	110,722	2.9
投資・出資・貸付金	256,784	298,666	△ 41,882	△ 14.0
繰出金	3,215,428	3,138,733	76,695	2.4
積立金	501,141	425,232	75,909	17.9
合 計	36,972,346	34,369,088	2,603,258	7.6



国民健康保険税の推移

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
調 定 額	3,815,127	3,690,003	3,398,426	3,356,310	3,151,849
収 入 済 額	2,792,448	2,808,662	2,644,196	2,696,360	2,589,772
不 納 欠 損 額	52,642	37,409	38,170	48,149	41,561



介護保険料の推移

(単位: 千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
調 定 額	1,611,396	1,655,746	1,681,514	1,837,954	1,818,485
収 入 済 額	1,554,683	1,599,718	1,627,154	1,785,691	1,771,989
不 納 欠 損 額	14,273	12,615	11,158	12,229	11,018

